

3 文科施第 2 2 2 号
令和 3 年 9 月 6 日

各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 教 育 長
各 指 定 都 市 教 育 委 員 会 教 育 長 殿

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部長

山 崎 雅 男
(公 印 省 略)

「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について～Schools for the Future 「未来思考」で
実空間の価値を捉え直し、学校施設全体を学びの場として創造する～」中間報告について（通知）

文部科学省では、Society5.0 時代やポストコロナ社会を見据え、1 人 1 台端末環境や少人数
学級の実現等により学びの在り方が大きく変わる中、本年 1 月から「学校施設の在り方に関する
調査研究協力者会議」（主査：上野淳 東京都立大学名誉教授）において、新しい時代にふさわ
しい学校施設の在り方について議論を進め、このたび、ここまでの結果を中間報告として取りま
とめましたので、お知らせします。（別添 1 参照）

本中間報告では、新しい時代の学校施設の姿として、情報端末等を常時活用可能な大きさの
教室用机（新 JIS 規格）を配置できるなど柔軟で創造的な学習空間の実現や複合化・共用化等
による地域や社会との共創空間の整備、脱炭素社会の実現に貢献する学校施設の ZEB（ゼブ）
化の推進などの方向性が提言されています。また、こうした姿を実現するために、学校設置者
の推進方策として、長寿命化改修等を通じ、教育環境の向上と老朽化対策を一体的に進めるこ
と、国の推進方策として、財政支援制度の見直し・充実などを図ることも提言されています。

学校設置者においては、本中間報告の推進方策等を踏まえ、国土強靱化や脱炭素化等も含め、
首長部局と協働しつつ、学校施設全体を学びの場として多様な学習活動に柔軟に対応できるよ
うにするなど、新しい時代の学びに対応した学校施設の整備に取り組んでいただくよう願いま
す。

また、文部科学省では、令和 4 年度概算要求において、教育環境向上と老朽化対策の一体的整
備や学校施設の ZEB 化、木材利用の促進に係る所要額の計上、国庫補助単価の見直し、新時代の
学びに対応した学校施設整備・活用推進のためのプラットフォーム構築事業等、財政支援制度の
見直し・充実などを盛り込んでいますので、併せてお知らせします。（別添 2 参照）

このことについて、各都道府県教育委員会においては域内の市町村教育委員会等に対して周
知していただくようお願いします。

（添付資料）

別添 1 「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について～Schools for the Future 「未来思考」で
実空間の価値を捉え直し、学校施設全体を学びの場として創造する～」中間報告（概要）

別添 2 令和 4 年度概算要求（概要）

- ・ 公立学校施設の整備
- ・ 新時代の学びに対応した学校施設整備推進プラットフォーム構築事業（委託事業）
- ・ 新しい時代の学びの環境整備先導的開発事業（委託事業）

※中間報告本体については、下記 HP に掲載しています。

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/044/toushin/1414523_00002.htm

【本件担当】

大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課 指導第二係 福山、佐藤
Tel：03-5253-4111（内 2292） E-mail：shisetulead-2@mext.go.jp

1人1台端末環境のもと、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けて、新しい時代の学校施設の在り方を議論

第1章 新しい時代の学びの姿

（1）社会情勢の変化

⇒社会の在り方が劇的に変わる「Society5.0時代」の到来
⇒新型コロナウイルスの感染拡大など先行き不透明な「予測困難な時代」

（2）「令和の日本型学校教育」の姿

⇒中央教育審議において、新しい時代の初等中等教育の在り方を検討
⇒教育再生会議において、ポストコロナ期における新たな学びの在り方を検討

学校のICT環境が整備され、1人1台端末環境のもと、全ての生徒たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実

（3）「令和の日本型学校教育」の構築に向けた改革の方向性

- 新学習指導要領の着実な実施
- 9年間を見通した義務教育の在り方
- 学校における働き方改革の推進
- 地域社会や関係機関等との連携・協働
- GIGAスクール構想、ICTの活用
- 多様な教育的ニーズのある児童生徒への対応
- 少人数による指導体制の整備

第2章 学校施設の課題

（1）新しい時代の学びへの対応の必要性

●ポストコロナ時代における学校施設という実空間の役割
⇒児童生徒にとって安全・安心な居場所を提供するという福祉的機能、社会性・人間性を育む社会的機能を有するなどの学校の持つ役割・在り方を再認識
⇒ポストコロナ時代において、子供たちがともに集い、学び、生活する学校施設という実空間の価値を捉え直す必要

●学びのスタイルの変容への対応

⇒ICTの活用などにより、学級単位で一つの空間で一斉に黒板を向いて授業を受けるスタイルだけでなく、学びのスタイルが多様に変容していく可能性が拡大

（2）学校施設の機能面等における現状と課題

●これまでの学校施設の計画、教室面積、多目的スペース、空調設備の整備状況等

（3）学校施設の安全面等における現状と課題

●防災・減災、国土強靱化、耐震対策・老朽化した施設の実態、維持管理等

（4）公的ストックの最適化等における現状と課題

●国・地方の財政状況、適正規模・適正配置等の実態、複合化・集約化の状況等

第3章 新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方

新しい時代の学びを実現する学校施設の姿（ビジョン）

Schools for the Future

「未来思考」で実空間の価値を捉え直し、学校施設全体を学びの場として創造する

「未来思考」の視点

- ① 学校は、教室と廊下それ以外の諸室で構成されているものという**固定観念から脱し、学校施設全体を学びの場として捉え直す**。廊下も、階段も、体育館も、校庭も、あらゆる空間が学びの場であり、教育の場、表現する場、心を育む場になる。
- ② 教室環境について、**単一的な機能・特定の教科等に捉われず、横断的な学び、多目的な活動に柔軟に対応していく視点（柔軟性）をもつ**。
- ③ 紙と黒板中心の学びから、1人1台端末を文房具として活用し多様な学びが展開されていくように、学校施設も、**画一的・固定的な姿から脱し、時代の変化、社会的な課題に対応していく視点（可変性）をもつ**。
- ④ どのような学びを実現したいか、そのためにどんな学び舎を創るか、それをどう生かすか、**関係者が、新しい時代の学び舎づくりのビジョン・目標を共有する**。

新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方（5つの姿の方向性）

全ての生徒たちの可能性を引き出す、
個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実



これからの新しい時代の学び舎として目指していく姿

「未来思考」をもった上で、「全ての生徒たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」に向けて、**これからの新しい時代の学び舎として目指していく姿**を示す。

新しい時代の学び舎として創意工夫により特色・魅力を発揮するものとして、その中心となる「幹」に『**学び**』を据え、その学びを豊かにしていく「枝」として『**生活**』『**共創**』の空間を実現する。

また、学び舎の土台として着実に整備を推進していく「根」として『**安全**』『**環境**』の確保を実現する。

【新しい時代の学び舎として創意工夫により特色・魅力を発揮】

個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向け、**柔軟で創造的な学習空間を実現**

⇒学習空間を、均質で画一的なものから柔軟で創造的なものに転換
(教室空間の改善・充実に関する創意工夫の例)

- ・1人1台端末環境等に対応したゆとりのある教室の整備（イメージ①）
- ・多目的スペースの活用による多様な学習活動への柔軟な対応（イメージ②）
- ・ロッカースペース等の配置の工夫等による教室空間の有効活用（イメージ③）

⇒読書・学習・情報のセンターとなる学校図書館の整備（ラーニングコモンズ）

⇒教職員の教材製作空間（スタジオ）、コミュニケーション・リフレッシュの場（ラウンジ）の整備



イメージ①



イメージ②



イメージ③

生活

新しい生活様式を踏まえ、**健やかな学習・生活空間を実現**

⇒居場所となる温かみのあるリビング空間（小教室・コーナー、室内への木材利用）
⇒空調設備の整備、トイレの洋式化・乾式化、手洗い設備の非接触化

共創

地域や社会と連携・協働し、**ともに創造する共創空間を実現**

⇒地域の人たちと連携・協働していく活動・交流拠点として「共創空間」を創出
⇒地域活性化等の観点から、他の公共施設等との複合化・共用化等を促進

【新しい時代の学び舎の土台として着実に整備を推進】

安全

子供たちの生命を守り抜く、**安全・安心な教育環境を実現**

⇒老朽化対策等により、安全・安心な教育環境を確保
⇒避難所として自家発電・情報通信設備、バリアフリー、水害対策等の防災機能を強化

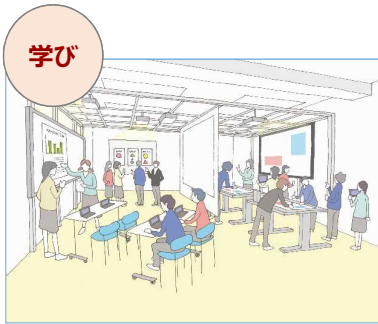
環境

脱炭素社会の実現に貢献する、**持続可能な教育環境を実現**

⇒屋根や外壁の高断熱化や高効率照明などの省エネルギー化、太陽光発電設備の導入の促進により、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）を推進
⇒環境や地域との共生の観点から学校における木材利用（木造化、室内利用）を推進

新しい時代の学びを実現する空間イメージ例（未来思考の視点を含む）

Schools for the Future 「未来思考」で実空間の価値を捉え直し、学校施設全体で学びの場として創造する子供たちにとって「明日また行きたい学校」となるために、そこに集う人々にとっても「生き生きと輝く学校」となるために



単一的な機能・特定の教科等に捉われず、横断的な学び、多目的な学びに対応できるよう、創造的な空間に転換していく姿



学校施設全体を学びの場として捉え、階段状の空間を、ステージやプロジェクト等を備えた発表・表現の場としていく姿



学校図書館とコンピュータ教室と組み合わせて読書・学習・情報のセンターとなる「ラーニング・commons」としていく姿



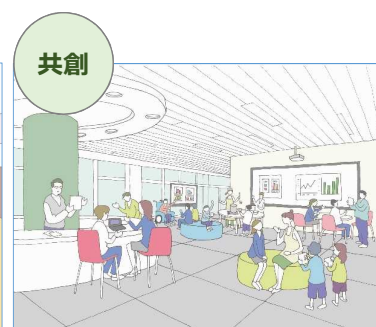
製作・編集のためスタジオ、情報交換や休憩ができるラウンジなど、円滑に業務を行える執務空間としていく姿



子供たちの居場所となる小空間・ベンチ等の配置や、木材を活用して温かみと潤いのあるリビング空間としていく姿



断熱性能を高めて空調設備が設置された体育館を、大人数での多様な活動も展開できる大空間として活用していく姿



地域コミュニティの拠点として、地域や社会の人たちと連携・協働し、ともに創造的な活動が展開できる共創空間としていく姿



他の公共施設（図書館等）との複合化・共用化を図り、多様な「知」を集積する共創空間としていく姿

第4章 新しい時代の学びを実現する学校施設整備の推進方策

新しい時代の学びに対応した学校施設の姿（ビジョン）の実現を図るため、国と学校設置者は、ともに「未来思考」をもって、互いに連携・分担しつつ、一体的に取組を推進していくことが重要

（１）学校設置者における推進方策

●長寿命化改修を通じ、新しい時代の学びに対応した教育環境向上と老朽化対策を一体的に推進

⇒安全・安心な教育環境を確保しつつ、新しい時代の学びに対応していくため、長寿命化改修等を通じ、教育環境向上と老朽化対策の一体的な整備を積極的に推進

（教育環境向上と老朽化対策の一体的な整備例）

- ・余裕教室活用型（3教室分を2学級分の学習空間として利用）
- ・改修＋一部増築型（改修と合わせた一部増築により不足するスペースを確保）
- ・家具配置工夫型（家具配置の工夫による学習空間を確保、教室と連続した空間の活用）
- ・特別教室コンバージョン型（教科に捉われない創造的な学びの空間に転換）等

●首長部局と協働し、中長期視点から計画的・効率的な整備を推進

⇒まちづくり部局や財政部局等の首長部局との横断的な検討体制を構築
⇒中長期的な将来推計を踏まえ、計画的・効率的な施設整備を推進（将来変化に柔軟に対応できる施設、将来的な他用途への転用、複合化・共用化など）

●多様な整備手法等も活用し、施設整備と維持管理を着実に推進

⇒PPP/PFI手法を含め、民間活力を活用した施設整備・維持管理を積極的に推進

●学校関係者等の参画により、豊かな学びの環境整備を推進

⇒設計者と学校関係者が参画した施設づくりを促進（プロポーザル方式の導入促進等）

（２）国における推進方策

●学校施設スタンダードの提示

⇒具体的な学校施設の姿（ビジョン）を提示

●学校施設整備の優先度の可視化と計画的・効率的整備の促進

⇒短期的に対応すべきもの、中長期的なスパンで取り組むべきものを整理
⇒横断的な検討体制を構築した計画的・効率的な整備の推進

●学校施設整備のための財政支援制度の見直し・充実

⇒新時代の学びに対応した教育環境向上と老朽化対策の一体的な推進や学校施設のZEB化推進等のため、国費による十分な財政措置
⇒新時代の学びに対応した国庫補助単価や既存の補助制度の見直し（小規模な教室環境整備、学校施設の複合化へのインセンティブ）

●学校施設整備・活用推進のためのプラットフォームの構築

⇒具体的な実践につながる整備事例・ノウハウの蓄積・発信
⇒「学校建築アドバイザー」など専門家による相談体制の構築
⇒好事例を着実に横展開するための現場同士のネットワーク化

●先導的モデル研究を通じた新たな学校施設モデルの提示

⇒具体的・実践的な学校施設モデルを提示

●学校施設整備指針の改訂

（３）本協力者会議における継続的な検討事項

引き続き、以下の事項について検討を継続

- ・学校施設スタンダード案
- ・学校施設整備の優先度の考え方の整理
- ・長寿命化改修等を通じ、教育環境向上と老朽化対策を一体的に整備する事例の収集・分析、及びそれを踏まえた適切な財政支援制度の在り方

- ・学校施設整備・活用推進のためのプラットフォームの仕組み
- ・先導的モデルのフォローアップとそれを通じた学校施設モデル案の検討
- ・学校施設整備指針の改訂案

公立学校施設の整備

新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境の実現～Schools for the Future～

令和4年度要求・要望額

2,352億円

(前年度予算額)

+ 事項要求

688億円)

(別添2)



文部科学省

背景

- ◆学校施設の老朽化がピークを迎える中、子供たちの多様なニーズに応じた**教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備**が必要。
- ◆中長期的な将来推計を踏まえ、**首長部局との横断的な協働**を図りながら、**トータルコストの縮減に向けて計画的・効率的な施設整備**を推進。
- ◆2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、**脱炭素社会の実現に貢献**する持続可能な教育環境の整備を推進。

1 新時代の学びに対応した教育環境向上と老朽化対策の一体的整備の推進

- 学校施設の長寿命化を図る老朽化対策
- バリアフリー化、特別支援学校の整備
- 他施設との複合化・共用化・集約化



老朽化対策と一体で教室の一部を新しい学びに対応する創造的空間に転換

複合化・共用化・集約化により学習環境を多機能化しつつ、効率的に整備



体育館の空調設置、断熱化などにより良好な室内環境を確保し、多様な活動に対応

2 防災・減災、国土強靱化の推進 <事項要求>

- 非構造部材の耐震対策等
- 避難所としての防災機能強化 (バリアフリー化、空調設置、トイレ改修等)



ロッカースペースの配置の工夫等による教室空間の有効活用

新しい時代の学校施設



校舎の柱や内装に木材を活用し、温かみのある学習・生活環境や脱炭素化を実現

3 脱炭素化の推進

- 学校施設のZEB化 (高断熱化、LED照明、高効率空調、太陽光発電等)
- 木材利用の促進 (木造、内装木質化)



多機能トイレの整備
避難所としての防災機能強化

脱炭素化



国土強靱化

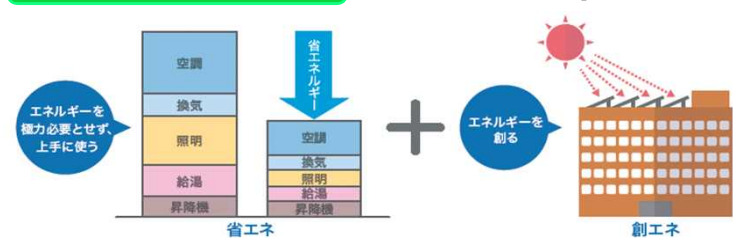
激甚化・頻発化する災害への対応



台風被害により屋根が消失した体育館

ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)

年間で消費する建築物のエネルギー量を大幅に削減するとともに創エネでエネルギー収支「ゼロ」を目指した建築物



出典：環境省ホームページ

具体的な支援策

- 制度改正：
 - 複合化を伴う長寿命化改修等の補助率引上げ
 - 大規模改造事業の上下限額見直し
 - 脱炭素化の取組に対する支援拡充
- 単価改定：対前年度比 +28.1%
(木材利用、LED照明など標準仕様見直し等)
小中学校校舎(鉄筋コンクリート造)の場合
R3:220,700円/㎡ ⇒ R4:282,800円/㎡

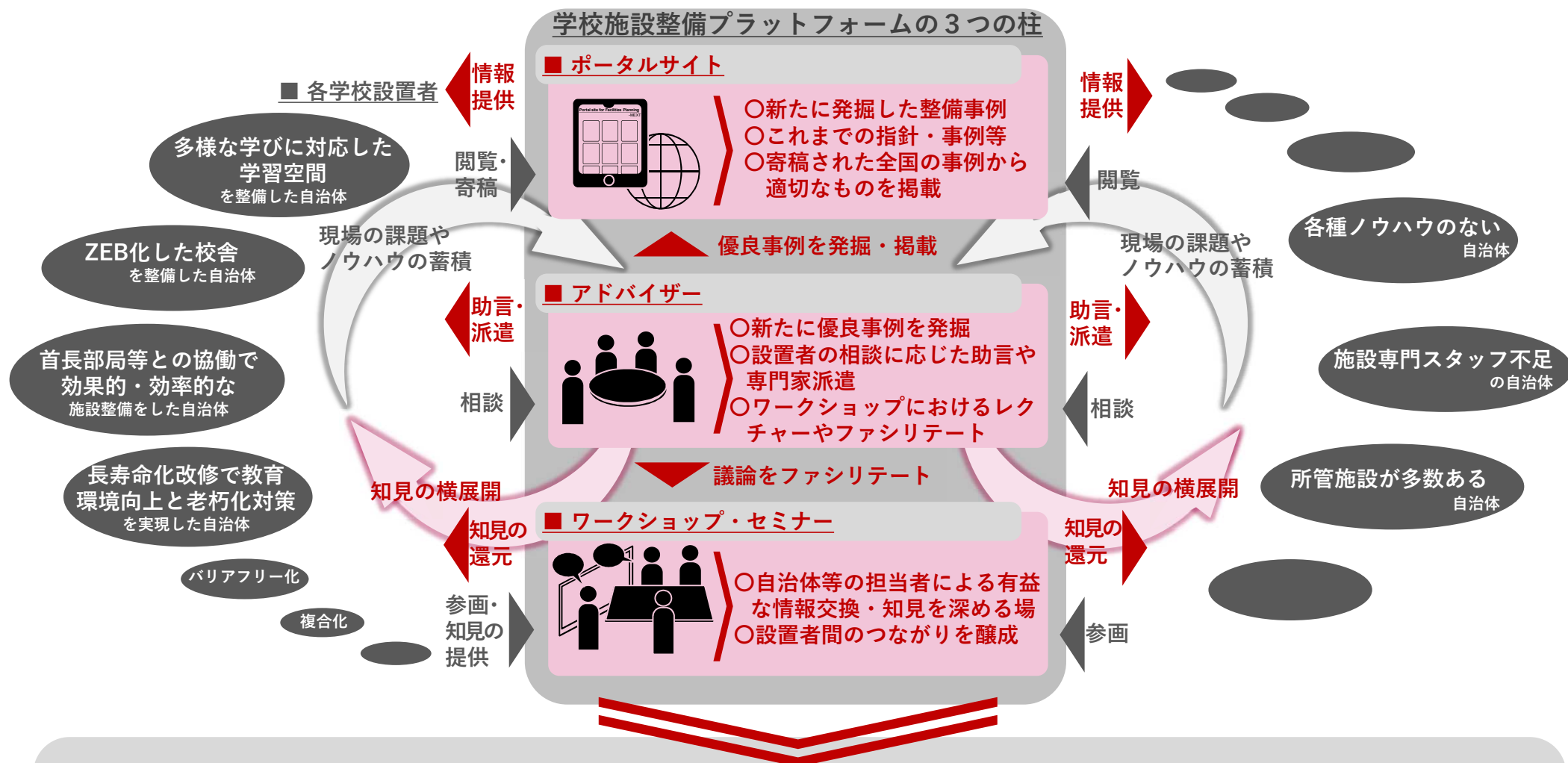
新時代の学びに対応した学校施設整備推進プラットフォーム構築事業(委託事業) 令和4年度概算要求額 0.3億円

- 国や有識者からの情報発信や相談体制の整備と、学校設置者同士のネットワークの形成を目指して -

- Society5.0時代・ポストコロナ社会において、「令和の日本型学校教育」の構築を目指して、一人一台端末環境のもと、個別最適な学びと協働的な学びの実現が求められており、新しい時代の学びに対応した施設環境の整備が重要であり、文部科学省において検討を進めてきた。
- 一方で、それらの全国への普及啓発を加速化し、各学校設置者の施設整備を支援する必要がある。

新時代の学びに対応した学校施設整備を着実に推進していくため、以下の機能を有するプラットフォームを構築する。

- ★これまで蓄積してきた基本的な情報の発信
- ★有識者による相談体制の構築により、専門的・技術的なアドバイスを展開
- ★具体的な実践につながる整備事例・ノウハウの蓄積・発信
- ★好事例を着実に横展開するための現場同士のネットワーク化



自治体間のネットワークを構築し、更なる「新しい時代の学びの環境整備」を加速化

新しい時代の学びの環境整備 先導的開発事業

「令和時代の学校施設スタンダード」となる施設整備モデルの構築に向けて

令和4年度概算要求額
14,304千円

趣旨

- Society5.0時代・ポストコロナ社会において、「令和の日本型学校教育」の構築を目指して、1人1台端末環境のもと、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実が求められており、新時代の学びに対応した施設環境の整備のモデルを構築するため、最新の知見等も踏まえた先導的なモデル研究を実施し、横展開を図る。

事業内容

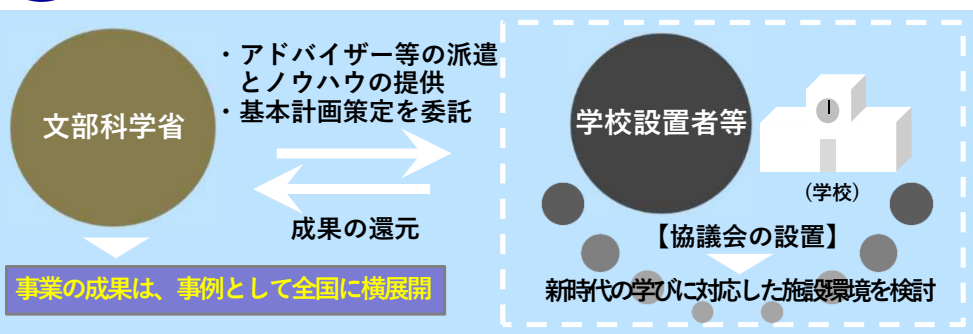
- 学校設置者がコンサルタント等と連携し、学校建築や学校教育の有識者、学校関係者、地域住民、首長部局等を交えた協議会を設置し、基本計画等の策定、計画・設計プロセスの整理を実施。 ※文部科学省の有識者会議委員（学校建築、学校教育の専門家）もアドバイザー等として派遣
- 国は、本事業を通じて、新時代の学びに対応した学校施設の計画・設計事例を蓄積、横展開を図る。

公募対象

- (1) 国公立の小中学校の設置者
- (2) (1) 以外の法人（特定非営利活動法人、民間企業等）
※（2）の場合、計画策定の対象校の学校設置者と連携して実施

採択件数

- 2～3件程度選定予定
※既存施設の改修と、新築で、同数程度をイメージ



テーマ

以下の視点（例）を踏まえた新たな学校施設モデル研究を募集

- ・ 少人数による指導体制への対応を含め、個別最適な学びと、協働的な学びを一体的に充実する施設環境の整備
- ・ 多様な学習活動に対応する施設環境の整備
- ・ 新しい生活様式を踏まえ、健やかに学習・生活できる環境の整備
- ・ 人口動態等を踏まえた効率的・効果的な施設環境の整備

上記のほか、学校の特色・魅力を引き出す創意工夫をプラス

成果物

新しい時代の学びに対応した学校施設モデルの基本計画及びビジュアルイメージ（学びのイメージ含む）

委託範囲 プロセス



申請・採択

1年目

基本計画

2年目

実施設計

3年目

工事

申請

>

採択・キックオフ

>

中間報告(9-10月)

>

最終報告(年度末)

>

適時の報告

採択後

委託

対象

国としてもフォローアップ

採択後、事業実施者等を対象にキックオフミーティングを開催。

- 本モデル研究を実施するための協議会の設置・運営に係る経費を支援（ワークショップ等を通じ、新時代の学びや具体的な施設環境について議論）
- 新時代の学びに対応した学校施設モデルの基本計画の策定及びスケッチ作成に係る経費を支援

学校施設環境改善交付金等にて実施設計や改修工事等を支援。